

日本を憲法9条を生かした 「平和の発信地」に



日本共産党の外交ビジョン

日米安全保障条約発効から60年。沖縄の米軍基地問題、TPP参加交渉など日本とアメリカとの関係はこのままでいいのかという声が、大きく広がっています。また、北朝鮮問題など日本の安全保障をどうするのか、国民の中に不安が広がっています。

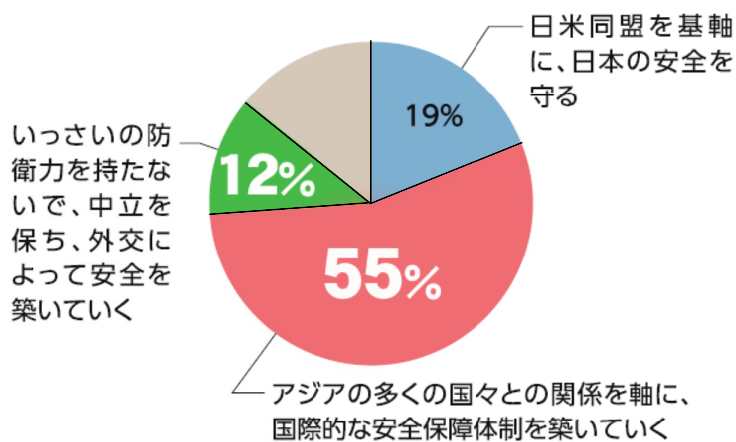
日本の外交と安全保障をどうするか—日本共産党は、外交ビジョンを発表しました。

ご一緒に考えてみましょう

日米安保条約をなくしたら どんな日本になるか

これからの安全保障体制については、日米軍事同盟の一边倒ではなく、右グラフのように多くの国民が模索しています。日米安保条約をなくしたらどんな展望が開けるか—ご一緒に考えてみましょう。

「これからの安全保障体制」



(NHKの世論調査、2010年11月)

① 米軍基地の重圧から開放される

米軍駐留経費7000億円があれば…

年金支給額削減(2012年度分)をやめる 約6000億円

日本国民の意見がまとまって、安保条約10条を行使すれば1年後には安保はなくなり、米軍基地が日本からなくなります。イラク戦争などアメリカの引き起こす戦争の根拠地からぬけだし、在日米軍のために充てている血税と土地を国民のために使うことができます。

安保条約10条では、一方の国が「条約を終了させる意思を通告」しさえすれば、通告から1年後に廃棄できる旨が定められています。

② 「戦争の根拠地」から「平和の発信地」に



米軍が沖縄に配備を狙っている垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ

軍縮へのイニシアチブを発揮する立場に

東アジア地域の緊張の根源は、アメリカがアジア太平洋地域に重点を移すため、米軍の再編成を行っていることにあります。

東アジア地域の軍事的緊張の最大の根源となっている在日米軍基地を撤去してこそ、日本は中国や東アジアの国々に対して、軍拡から軍縮への転換を提起する、憲法9条を生かした平和のイニシアチブを本格的に発揮できます。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
5、6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。



軍事に頼らない平和的安全保障を

東アジア地域は、経済的な交流と相互依存が緊密になりつつあり、この地域での戦争はありえないし、絶対に起こしてはならないというのが現実です。東アジアの安全保障はこの現実立ち、軍事依存から道理に立った外交で安全保障をはかることが重要です。



東南アジアの平和共同体

OTAC(東南アジア友好協力条約)

55カ国・地域に広がり、世界人口の7割が参加

○東南アジア非核地帯条約

核廃絶へ東南アジアが先駆的役割を果たそうというもの

○ARF-ASEAN地域フォーラム

「対話と信頼醸成」のための機構—北朝鮮と韓国双方が加入

○南シナ海行動宣言

南シナ海の諸島の領有をめぐる紛争の平和的解決をめざす

東南アジアの平和共同体を北東アジアにも

東南アジアでは、平和の地域共同体が大きく広がっています。これを北東アジアにも広げることが大事です。北朝鮮問題も「6カ国協議」という枠組みを活用し、朝鮮半島の非核化とともに東北アジアの平和と安定の枠組みに発展させていく展望をしめした「共同宣言」に立ち返り、外交努力をつくることが何よりも大事です。

③ 日本の経済主権を確立する保障がつくれる

国際経済政策における食い違いを除けという安保条約を破棄すれば、日本経済はアメリカいいなりでなく、自主発展の道にすすむことができ、地球環境、投機マネーなどの問題でも日本が自主的なイニシアチブを発揮できます。



アメリカいいなりでゆがんだ日本経済

農業	農産物が輸入自由化の対象になり、自給率が4割に
原発	濃縮ウランと原子炉の押しつけで「原発列島」に
金融	金融自由化と超低金利政策の押しつけで日本国民の莫大な富がアメリカへ
労働	規制緩和の押しつけで派遣労働が自由化

東アジアに平和的環境をつくる 緊急の外交努力を



日本共産党は、安保条約をなくすとくみとともに、東アジアに平和的環境をつくる緊急の外交努力を迫ります。

軍事的対応の拡大と悪循環をきびしくしりぞける

日本は北朝鮮の国際法違反に対し、軍事的対応が突出する傾向があります。それを戒め、どんな場合でも国際社会が一致して、外交的努力に徹する姿勢が、北朝鮮に違法行為をやめさせ、国際社会の責任ある一員としていく上で重要です。

米中・中日関係—軍事力に頼る思考から抜け出し軍拡から軍縮へ

日中間も米中間も経済・人的関係を深化させているもどで、戦争は決して起こしてはならないし、もはや起こせません。この現実立ち、双方が軍事力で対抗するという思考から脱却し、軍拡から軍縮に転じることを求めます。

領土問題—歴史的事実と国際法にもとづく外交的努力を

東アジア地域の領土問題の解決は、歴史的事実と国際法に基づく冷静な外交的解決に徹することが何よりも重要です。

歴史問題の解決は、東アジアに平和的環境をつくる土台

日本が過去に行った侵略戦争と植民地支配の反省は、東アジアに平和的環境をつくる土台。「従軍慰安婦問題」など未解決の問題をすみやかに解決するとともに、歴史をねつ造する逆流の台頭を許さないことを日本政府に強く求めます。